

農業後継者育成基金事業

令和6年度農高・農大就農促進対策事業(農大就農促進対策)

事業主体名 鹿児島県立農業大学校

1 目的

本校の入学者は、経営基盤の整っていない兼業農家、非農家の割合が増加しており、卒業後に就農するためには、農地の確保、機械・施設の取得などに多額の資金や期間を要することから、本校で学習した専門的な知識技術を自らの営農として生かすことができない学生も少なくない。

今後、就農・就職相談会等への参加を通じ、早い時期から農業法人等の理解促進を図り、非農家出身の学生を主とした雇用就農への意欲喚起及び就農促進を図る。

そこで、企業的な農業経営を行っている農家や農業法人等の取組について、現地視察を通じて、理解促進を図り、就農対策の一助とした。

2 実施状況

(1)かごしま就農・就業相談会の実施

1年生7名がかごしま就農・就業相談会に参加した。

法人、市町村等との直接面談により具体的に内容が把握でき、進路選択に当たっての貴重な情報収集の場となり、雇用就農への意欲喚起が図られた。



(就農・就業相談会)

(2)先進農家等による講話

1, 2年生140名が出席した就農・就業相談会等において、就農・就業している卒業生を招聘し、講話を聴くことで、就農・就業に向けた具体的な構想を持つことができた。

(3)地域との交流

多くの県民(約2,000名)に会場いただき、学生が実習で生産した農畜産物や加工品について、一部品目は午前中のうちに完売するなど、大盛況となり、地域との交流が図られた。併せて、学習成果パネル・写真の展示などを行い、日頃の学習の成果のPRや農業への理解促進が図られた。



(県知事への農産物PR)

3 今後の課題、取り組み

今後も引き続き、本県の農業を担う人材の育成・確保を図るために、本事業を活用し、就農促進のための取り組みの充実・強化を図ってまいりたい。